

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 石垣食品株式会社  
 コード番号 2901 URL <http://www.ishigakifoods.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理課 課長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石垣 裕義  
 (氏名) 小西 一幸  
 TEL 03-3263-4444  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	601	△16.0	△72	—	△77	—	△68	—
25年3月期	716	24.6	22	—	27	279.1	22	—

(注) 包括利益 26年3月期 △57百万円 (—%) 25年3月期 31百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△20.35	—	△19.1	△17.3	△12.1
25年3月期	6.66	—	6.0	6.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	405	329	81.4	97.37
25年3月期	489	391	79.9	115.50

(参考) 自己資本 26年3月期 329百万円 25年3月期 391百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△59	50	△6	65
25年3月期	7	△31	△6	71

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	1.30	1.30	4	19.5	1.2
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	370	3.0	9	—	9	—	9	—	2.80
通期	638	6.1	3	—	3	—	3	—	0.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	3,390,000 株	25年3月期	3,390,000 株
26年3月期	1,779 株	25年3月期	1,779 株
26年3月期	3,388,221 株	25年3月期	3,388,221 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	596	△16.4	△32	—	△30	—	△21	—
25年3月期	713	24.7	21	—	28	—	23	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△6.41	—
25年3月期	6.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	418	—	349	—	83.6	—	103.28	—
25年3月期	459	—	382	—	83.2	—	112.79	—

(参考) 自己資本 26年3月期 349百万円 25年3月期 382百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	367	3.1	16	—	16	—	15	—	4.65
通期	633	6.2	10	—	10	—	9	—	2.78

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績は今後様々な要因によって当社の見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(リース取引関係)	16
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	18
(デリバティブ取引関係)	19
(退職給付関係)	19
(ストック・オプション等関係)	19
(税効果会計関係)	20
(セグメント情報等)	20
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(重要な会計方針)	30
(貸借対照表関係)	30
(損益計算書関係)	31
(株主資本等変動計算書関係)	31
(リース取引関係)	32
(有価証券関係)	32
(税効果会計関係)	32
(重要な後発事象)	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (1) 業績

##### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策の実行やそれらに対する期待感等から、円高の是正や株価の浮揚といった効果が表れ、輸出・雇用情勢・設備投資などが復調するなど、穏やかな景気回復基調となりました。個人消費にも一部で持ち直しの動きが見られたものの、円安に伴う輸入品価格や電気料金等の値上げ、新興国経済の先行き不安、消費税の増税などから、先行きが不透明な状態が続きました。

食品業界においても、個人消費の持ち直しの影響一部に見られたものの、景気の先行き不透明さから消費増税前の駆け込み需要が生じるなど、消費者の生活防衛・節約意識の高い状態が続きました。加えて、依然として原材料価格の高止まりが続く中、円安による輸入資材の価格高騰も生じ、食品製造業者の経営環境は、ますます厳しさを増し続けております。

このような環境の中で当社グループは、飲料事業においては、主力の「フジミネラル麦茶」は少子化に伴う市場縮小と価格競争の激化の中で、お徳用タイプに「ごぼう茶」のティーバッグを付けるキャンペーンを行うなど積極的な販促策を実行して着実な売上高の維持を目指し、「ごぼう茶」は成長堅持と市場における地位確保、「烏龍茶」は原料が安全な台湾産であることを前面に押し出したリニューアルによる売上回復を目指しました。珍味事業においては、採算の悪化したビーフジャーキーの原料肉を中国産から割安な豪州産に変更することに加え、内容量減少による実質的な値上げを行って採算を改善する一方、形態の異なる新商品を加えることで、売上高の伸長を目指しました。その他の事業は、着実な利益計上を図れる事業として、売上高確保を目指しました。

これらの結果、収益面では、飲料事業においては、主力の麦茶が前述の販促策が奏功するなど前期並みの売上高を確保し、健康茶において「杜仲茶」も春にテレビの健康番組で紹介された影響から増収となりましたが、「ごぼう茶」が前期のブームの反動から大幅な減収となったほか、「烏龍茶」もリニューアルが想定通りの効果を発揮せず、飲料事業合計では減収となりました。

珍味事業においては、自社ブランド商品について伸長の鈍化が続く一方で、OEM供給商品についてもリニューアルに伴って一時的に商品供給が止まる時期が長引いた影響から減収となりました。

その他の事業においては、だしのもとが堅調であったものの、業務用ナルトが減収となりました。

損益面では、飲料事業においては、ごぼう茶の生産量減少が全社的な工場稼働率や損益を大幅に悪化させました。珍味事業においては、中国生産子会社工場の採算が原材料高、賃金高騰、円安で悪化したことに加え、ビーフジャーキーの生産量が大幅に減少して稼働率が大幅に悪化しました。円安による採算悪化は、特に大きなものとなりました。

また通期に渡って保有する投資有価証券の売却を行うことで、投資有価証券売却益9百万円を計上いたしました。なお当社グループの取扱い商品においては、消費税の増税前の駆け込みによる影響は、特に見られませんでした。

これらの結果、売上高601百万円（前連結会計年度比16.0%減）、営業損失72百万円（前連結会計年度は営業利益22百万円）、経常損失77百万円（前連結会計年度は経常利益27百万円）、当期純損失68百万円（前連結会計年度は当期純利益22百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①飲料事業

主にごぼう茶の減収が採算を悪化させ、売上高282百万円（前連結会計年度比19.6%減）、営業利益26百万円（前連結会計年度比55.3%減）となりました。

#### ②珍味事業

円安による大幅な採算悪化等の影響で、売上高312百万円（前連結会計年度比12.2%減）、営業損失16百万円（前連結会計年度は営業利益46百万円）となりました。

#### ③その他

業務用ナルトが減収で、売上高6百万円（前連結会計年度比27.4%減）、営業利益0百万円（前連結会計年度比54.6%減）となりました。

#### (次期の見通し)

当社グループの次期における業績は、売上高の微増と、黒字転換を見込んでおります。

飲料事業においては、麦茶は市場縮小と価格競争が続く、ごぼう茶や杜仲茶も一時的なブームが沈静化し、厳しい状況にあります。麦茶や烏龍茶にごぼう茶のティーバッグをおまけに付けるキャンペーンにより営業支援を行う一方で、ごぼう茶の認知度も高める販促策とすることで、売上の底上げを目指します。珍味事業においては、ビーフジャーキーについては新商品を投入し売上の拡大を図ります。

損益面においては、特に前期の大幅赤字の原因となったビーフジャーキーについて、内容量減少による実質値

上げや原材料切替えによるコストダウンが通年で寄与することを見込んでおります。

以上から売上高638百万円、営業利益3百万円、経常利益3百万円、当期純利益3百万円と予想しております。

なお、上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績は今後様々な要因によって当社の見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、当連結会計年度末には65百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は59百万円（前年同期は7百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は50百万円（前年同期は31百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入及び投資有価証券の売却による収入等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6百万円（前年同期は6百万円の使用）となりました。これは主にリース債務による支出等があったことによるものであります。

### （キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（％）	72.2	82.7	81.6	79.9	81.4
時価ベースの 自己資本比率（％）	60.8	69.8	84.7	101.0	191.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト ・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本÷総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

5. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

6. 株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済み株式数をベースに計算しています。

7. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

9. 平成22年3月期、平成23年3月期、平成26年3月期におきましては営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、平成24年3月期、平成25年3月期におきましては有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたっており、当期利益の額に応じた一定水準の配当を行っていく方針でございます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

今期は、連結・単独とも当期純損失を計上したことから、遺憾ながら無配とすることといたしました。

また次期につきましては、現時点では黒字転換し当期純利益を計上する見込みでございますが、現時点では利益剰余金がマイナスで理論上の配当原資が無い状態であることから、無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①特定国での生産への依存について

当連結会計年度における連結売上高のうち51.9%が、中国生産子会社ウェイハン石垣食品有限公司で生産した商品の売上であり、高い比率を占めております。当社グループとしましては生産・輸入について安定した商品供給に努め、この輸入販売を維持する方針であります。しかし、依存度の高い中国からの輸入について、日本および中国の政策や貿易環境等が変化した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

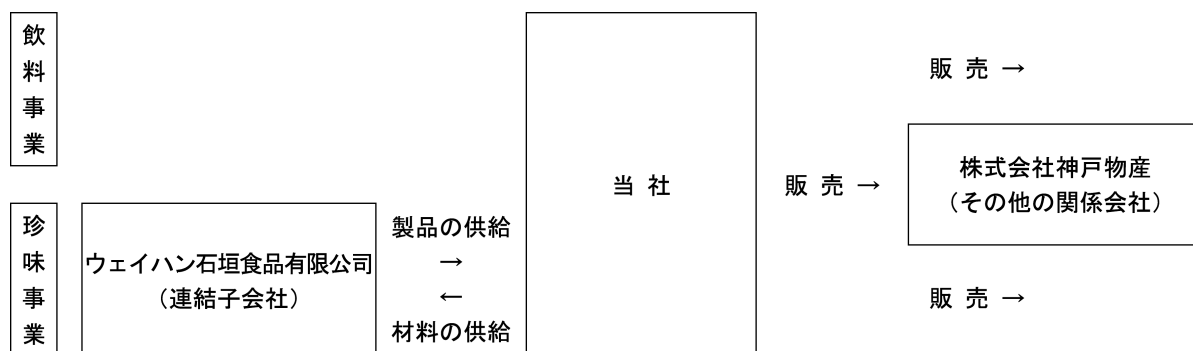
②麦茶市場について

麦茶市場は、嗜好品に対する消費者の節約傾向が続く中、少子化に伴う主要顧客の減少による市場縮小も続いており、今後ますます競争が激化する可能性があります。当社グループとしましては、商品のリニューアルや積極的な販売促進により売上の維持を目指していく方針であります。しかし、単価下落や顧客の減少、販売促進費の大幅な増加傾向が今後も続いた場合には、当社グループは売上に影響を受ける可能性が高くなります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の子会社1社で構成され、麦茶・烏龍茶・杜仲茶・ビーフジャーキー等の一般向商品及び乾燥野菜・乾燥ナルト等の業務用商品の製造販売を主たる事業として行っております。以上を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

食料品の製造販売事業・・・当社が製造・販売するほか、子会社1社が製造しております。



関係会社の状況は次の通りであります。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ウェイハン石垣食品有限公司(注1)	中国山東省 青州市	847千米 ドル	食料品の 製造販売事業	100	当社の仕入先 役員兼任あり
(その他の関係会社) 株式会社 神戸物産 (注2)	兵庫県加古郡 稲美町	64,000 千円	業務用食材等の製造、 卸売、小売、フラン チャイズチェーン運 営及び農業プロジェ クト等	被所有 31.24	業務提携に関 する基本合意

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 株式会社神戸物産は有価証券報告書の提出会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良い新製品を開発、製造して利益をあげ国家社会に貢献する」ことを社是としております。具体的には、お客様が「購入してよかった、また購入したい」と思っていただけの商品を開発、製造、販売することに経営努力し、企業価値向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として、経常利益額と利益率を主に重視しております。経常利益額の増加と経常利益率の向上を目標に経営努力してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「良い新食品を開発する」という方針のもと、特色を生かした研究及び商品開発活動を行っております。飲料事業は、麦茶等の既存商品については、品質向上と生産性向上に関する技術の研究に取り組んでおります。また、消費者の健康志向に適し通年型商品となり得る、ごぼう茶に続く新たな健康茶の研究・開発を進めております。珍味事業は、ビーフジャーキーの既存商品については、品質向上と生産性向上に関する技術の研究に取り組んでおります。また、多様化する消費者の嗜好を捉えた新商品の研究・開発を進めております。更に、生産国である中国の人件費や原料価格の高騰に対し、対応策を検討し実施してまいります。その他、乾燥野菜・業務用ナルト等については、当社の乾燥食品の加工技術のノウハウを供与し、高い品質の維持を図っております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、飲料事業については、工場の夏季繁忙期と冬季閑散期の生産稼働率の平準化を図ることと、少子化に伴って長期的な市場縮小傾向が続く麦茶の売上の減少に歯止めをかけることが課題となっております。飲料業界に先駆けて投入しトップブランドの地位にあるごぼう茶は、これらの課題の解決に一役買っているものの、いまだ課題を一掃するには至っておらず、更なるごぼう茶の成長と地位の確保に加え、「フジミネラル麦茶」と「ごぼう茶」のブランド力を活かした新たな健康茶の新商品を投入し、課題解決を目指してまいります。

珍味事業については、売上の伸長が続いておりましたが、当連結会計年度は伸長が止まった為、伸長に戻し、かつ続けていくことが課題となっております。当社グループとしては、取扱店舗やOEM等による新規販路の拡大、商品バリエーションの拡充を引き続き図ることで、伸長を目指してまいります。

その他の事業については、委託生産品であるナルトについて、着実な売上及び利益の計上が続くよう、目指してまいります。

損益面においては、基幹業務システムの運用コストの低減や、工場の継続的な生産合理化など、重ねての採算改善を目指してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	103,646	65,071
受取手形及び売掛金	115,610	87,720
商品及び製品	64,630	54,443
原材料及び貯蔵品	29,520	33,435
その他	3,662	3,210
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	317,069	243,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,893	52,344
機械装置及び運搬具(純額)	19,969	18,501
土地	47,780	47,780
リース資産(純額)	-	2,262
その他(純額)	1,846	2,241
有形固定資産合計	125,489	123,131
無形固定資産		
リース資産	-	8,021
その他	15,581	19,187
無形固定資産合計	15,581	27,209
投資その他の資産		
投資有価証券	22,105	3,740
その他	9,451	7,156
投資その他の資産合計	31,557	10,896
固定資産合計	172,628	161,237
資産合計	489,698	405,117



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,933	31,644
リース債務	-	2,570
未払法人税等	3,560	-
賞与引当金	4,306	3,566
未払金	24,275	21,561
その他	6,334	7,012
流動負債合計	94,410	66,355
固定負債		
リース債務	-	8,609
繰延税金負債	3,927	212
固定負債合計	3,927	8,821
負債合計	98,337	75,176
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	53,293	53,293
利益剰余金	44,486	△28,870
自己株式	△782	△782
株主資本合計	396,996	323,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,479	383
為替換算調整勘定	△12,116	5,917
その他の包括利益累計額合計	△5,636	6,301
純資産合計	391,360	329,941
負債純資産合計	489,698	405,117

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	716,737	601,810
売上原価	426,330	412,933
売上総利益	290,407	188,876
販売費及び一般管理費	268,022	261,547
営業利益又は営業損失(△)	22,384	△72,671
営業外収益		
受取利息	623	343
受取配当金	370	287
為替差益	4,414	-
雑収入	413	105
営業外収益合計	5,821	736
営業外費用		
支払利息	-	276
為替差損	-	5,086
雑損失	451	99
営業外費用合計	451	5,462
経常利益又は経常損失(△)	27,755	△77,397
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9,344
特別利益合計	-	9,344
特別損失		
本社移転費用	1,570	-
特別損失合計	1,570	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	26,185	△68,052
法人税、住民税及び事業税	3,593	899
法人税等合計	3,593	899
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	22,591	△68,952
当期純利益又は当期純損失(△)	22,591	△68,952

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	22,591	△68,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,931	△6,096
為替換算調整勘定	5,395	18,034
その他の包括利益合計	9,326	11,937
包括利益	31,918	△57,014
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,918	△57,014
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	462,750	328,450	△416,012	△782	374,404
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△162,750	162,750			
当期純利益			22,591		22,591
欠損填補		△437,906	437,906		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△275,156	460,498		22,591
当期末残高	300,000	53,293	44,486	△782	396,996

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,548	△17,511	△14,963	359,441
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				
当期純利益				22,591
欠損填補				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,931	5,395	9,326	9,326
当期変動額合計	3,931	5,395	9,326	31,918
当期末残高	6,479	△12,116	△5,636	391,360

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	53,293	44,486	△782	396,996
当期変動額					
当期純損失(△)			△68,952		△68,952
剰余金の配当			△4,404		△4,404
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△73,356		△73,356
当期末残高	300,000	53,293	△28,870	△782	323,640

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,479	△12,116	△5,636	391,360
当期変動額				
当期純損失(△)				△68,952
剰余金の配当				△4,404
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△6,096	18,034	11,937	11937
当期変動額合計	△6,096	18,034	11,937	△61,418
当期末残高	383	5,917	6,301	329,941

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	26,185	△68,052
減価償却費	16,343	11,989
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,151	△739
受取利息及び受取配当金	△993	△630
支払利息	-	276
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△9,344
為替差損益(△は益)	△6,153	△1,426
売上債権の増減額(△は増加)	△14,929	27,902
たな卸資産の増減額(△は増加)	△28,828	12,962
仕入債務の増減額(△は減少)	13,179	△28,682
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,077	△3,110
未払金の増減額(△は減少)	4,322	△2,625
その他	△373	6,700
小計	8,826	△54,778
利息及び配当金の受取額	1,228	630
利息の支払額	-	△276
法人税等の支払額	△2,199	△5,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,855	△59,514
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	32,904
定期預金の預入による支出	△20,038	-
投資有価証券の売却による収入	-	17,898
有形固定資産の取得による支出	△7,962	△2,530
有形固定資産の売却による収入	55	-
敷金の回収による収入	-	1,817
敷金の差入による支出	△3,480	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,425	50,089
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△6,917	△2,089
配当金の支払額	-	△4,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,917	△6,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,490	9,372
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,996	△6,499
現金及び現金同等物の期首残高	94,568	71,571
現金及び現金同等物の期末残高	71,571	65,071

## 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 

子会社はウェイハン石垣食品有限公司であり、連結子会社であります。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 

連結子会社の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券
 

その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
    - ② たな卸資産
 

商品及び製品、原材料及び貯蔵品  
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 

当社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 17-50年  
機械装置及び運搬具 10年
    - ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
    - ③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - (3) 重要な引当金の計上基準
    - ① 貸倒引当金
 

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
    - ② 賞与引当金
 

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。
  - (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
  - (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
    - ① 当社は従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済制度に加入しております。
    - ② 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	473千円	一千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(連結損益計算書関係)	238,290千円	245,419千円
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。		

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,716千円	一千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売促進費	107,679千円	101,329千円
運賃	27,720	26,665
役員報酬	22,248	23,748
給料手当	42,971	46,723
賞与金	6,357	4,354
賞与引当金繰入額	2,807	2,423

※3 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	12,566千円	9,707千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,448千円	△466千円
組替調整額	—	△9,344
計	6,448	△9,811
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,395	18,034
組替調整額	—	—
計	5,395	18,034
税効果調整前合計	11,843	8,222
税効果額	△2,516	3,715
その他の包括利益合計	9,326	11,937



## ※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	6,448千円	△9,811千円
税効果額	△2,516	3,715
税効果調整後	3,931	△6,096
為替換算調整勘定		
税効果調整前	5,395	18,034
税効果額	—	—
税効果調整後	5,395	18,034
その他の包括利益合計		
税効果調整前	11,843	8,222
税効果額	△2,516	3,715
税効果調整後	9,326	11,937

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,390,000	—	—	3,390,000
合計	3,390,000	—	—	3,390,000
自己株式				
普通株式	1,779	—	—	1,779
合計	1,779	—	—	1,779

(注) 1. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,404	利益剰余金	1.3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,390,000	—	—	3,390,000
合計	3,390,000	—	—	3,390,000
自己株式				
普通株式	1,779	—	—	1,779
合計	1,779	—	—	1,779

(注) 1. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,404	1.3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	103,646千円	65,071千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△32,075	—
現金及び現金同等物	71,571	65,071

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

食料品の製造販売事業におけるホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(その他)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

## ②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い預金等に限定する方針であります。デリバティブ取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社は、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## ② 市場リスク（市場価格の変動リスク）

投資有価証券は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	103,646	103,646	—
(2) 受取手形及び売掛金	115,610	115,610	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	22,105	22,105	—
資産計	241,363	241,363	—
(1) 支払手形及び買掛金	55,933	55,933	—
(2) 未払金	24,275	24,275	—
負債計	80,208	80,208	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	65,071	65,071	—
(2) 受取手形及び売掛金	87,720	87,720	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,740	3,740	—
資産計	156,532	156,532	—
(1) 支払手形及び買掛金	31,644	31,644	—
(2) 未払金	21,561	21,561	—
負債計	53,205	53,205	—

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## 負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	103,646	—	—	—
受取手形及び売掛金	115,610	—	—	—
合計	219,257	—	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	65,071	—	—	—
受取手形及び売掛金	87,720	—	—	—
合計	152,792	—	—	—

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	22,105	11,698	10,407
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	22,105	11,698	10,407
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		22,105	11,698	10,407

## 当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,740	3,144	595
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,740	3,144	595
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,740	3,144	595

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	17,898	9,344	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	17,898	9,344	—

## （デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## （退職給付関係）

当社は、従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、当連結会計年度の掛金拠出額は738千円、前連結会計年度の掛金拠出額は786千円であります。

## （ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,636千円	1,399千円
未払費用	218	170
見越販売促進費	1,037	700
未払事業税	174	367
未実現利益	276	—
繰越欠損金	67,106	86,287
その他	182	16
繰延税金資産小計	70,632	88,942
評価性引当額	△70,632	△88,942
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,927	△212
繰延税金負債合計	△3,927	△212

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	—%
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	—
住民税均等割	2.2	—
海外子会社の税率差異	0.8	—
評価性引当額の増減	△38.9	—
過年度法人税等	1.3	—
その他	1.1	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.7	—

(注) 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社が取り扱う製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。その際の判断の基礎とする報告セグメントは、主にその取り扱う製品・サービスから「飲料事業」及び「珍味事業」に分類しております。

「飲料事業」は、麦茶等の嗜好飲料及び烏龍茶等の健康飲料を生産しております。「珍味事業」は、ビーフジャーキーを生産しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飲料事業	珍味事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	351,533	356,132	707,665	9,072	716,737	—	716,737
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	351,533	356,132	707,665	9,072	716,737	—	716,737
セグメント利益 又は損失 (△)	59,187	46,663	105,851	1,993	107,844	△85,460	22,384
セグメント資産	201,830	148,043	349,874	2,371	352,245	137,452	489,698
その他の項目							
減価償却費	7,510	1,928	9,438	101	9,540	6,803	16,343
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,804	3,800	7,605	357	7,962	—	7,962

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナルト事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額85,460千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用85,460千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額137,452千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産137,452千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飲料事業	珍味事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	282,644	312,578	595,222	6,587	601,810	—	601,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	282,644	312,578	595,222	6,587	601,810	—	601,810
セグメント利益 又は損失(△)	26,434	△16,584	9,850	904	10,754	△83,425	△72,671
セグメント資産	177,828	136,696	314,524	1,611	316,135	88,981	405,117
その他の項目							
減価償却費	6,899	2,678	9,578	59	9,637	2,352	11,989
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,800	730	2,530	—	2,530	—	2,530

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナルト事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額83,425千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用83,425千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額88,981千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産88,981千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	飲料事業	珍味事業	その他	合計
外部顧客への売上高	351,533	356,132	9,072	716,737

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

日本	中国	合計
112,204	13,284	125,489



## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国分(株)	157,713	飲料事業、珍味事業
三菱食品(株)	101,410	飲料事業、珍味事業
(株)やおきん	95,223	珍味事業
(株)日本アクセス	71,987	飲料事業、珍味事業

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	飲料事業	珍味事業	その他	合計
外部顧客への売上高	282,644	312,578	6,587	601,810

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

日本	中国	合計
107,845	15,285	123,131

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国分(株)	143,195	飲料事業、珍味事業
(株)やおきん	90,413	珍味事業
三菱食品(株)	66,497	飲料事業、珍味事業
(株)日本アクセス	60,796	飲料事業、珍味事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株神戸物産	兵庫県 加古郡	64,000	卸売業	(被所有) 直接 23.6	当社製品 の販売	ビーフジャーキー等の販売 (注) 1	13,512	売掛金	1,352

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株神戸物産	兵庫県 加古郡	64,000	卸売業	(被所有) 直接 31.2	当社製品 の販売	ビーフジャーキー等の販売 (注) 1	9,574	売掛金	823

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	115円50銭	97円37銭
1株当たり当期純利益	6円66銭	20円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損益(千円)	22,591	△68,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損益(千円)	22,591	△68,952
期中平均株式数(株)	3,388,221	3,388,221

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	85,442	49,740
受取手形	436	665
売掛金	115,126	86,956
商品及び製品	47,503	35,799
原材料及び貯蔵品	13,226	23,499
前渡金	10,134	79
未収入金	-	1,641
流動資産合計	271,869	198,381
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	49,133	45,662
構築物（純額）	3,625	3,020
機械及び装置（純額）	11,004	8,484
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	660	635
土地	47,780	47,780
リース資産（純額）	-	2,262
有形固定資産合計	112,204	107,845
無形固定資産		
電話加入権	575	575
ソフトウェア	383	561
リース資産	-	8,021
無形固定資産合計	959	9,158
投資その他の資産		
投資有価証券	22,105	3,740
関係会社出資金	42,945	92,245
長期前払費用	904	835
差入保証金	8,546	6,321
投資その他の資産合計	74,502	103,142
固定資産合計	187,667	220,146
資産合計	459,537	418,528

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	15,779	13,596
買掛金	19,374	15,067
リース債務	-	2,570
未払金	24,074	20,878
未払費用	2,481	2,435
未払法人税等	3,560	-
前受金	-	163
預り金	1,392	1,485
未払消費税等	2,460	-
賞与引当金	4,306	3,566
流動負債合計	73,429	59,763
固定負債		
リース債務	-	8,609
繰延税金負債	3,927	212
固定負債合計	3,927	8,821
負債合計	77,356	68,585
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	-	-
その他資本剰余金	53,293	53,293
資本剰余金合計	53,293	53,293
利益剰余金		
利益準備金	-	440
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,190	△3,391
利益剰余金合計	23,190	△2,951
自己株式	△782	△782
株主資本合計	375,700	349,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,479	383
評価・換算差額等合計	6,479	383
純資産合計	382,180	349,942
負債純資産合計	459,537	418,528

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	713,266	596,440
売上原価		
製品期首たな卸高	28,551	31,183
当期製品製造原価	445,412	394,370
合計	473,964	425,554
製品期末たな卸高	31,183	32,823
製品売上原価	442,781	392,731
売上総利益	270,485	203,709
販売費及び一般管理費		
販売費	163,476	152,586
一般管理費	85,460	83,425
販売費及び一般管理費合計	248,936	236,012
営業利益又は営業損失(△)	21,549	△32,303
営業外収益		
受取利息	169	317
受取配当金	370	287
為替差益	6,153	1,426
雑収入	33	84
営業外収益合計	6,726	2,116
営業外費用		
支払利息	-	276
雑損失	274	37
営業外費用合計	274	314
経常利益又は経常損失(△)	28,001	△30,501
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9,344
特別利益合計	-	9,344
特別損失		
本社移転費用	1,570	-
特別損失合計	1,570	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	26,431	△21,156
法人税、住民税及び事業税	3,241	580
法人税等合計	3,241	580
当期純利益又は当期純損失(△)	23,190	△21,736

(3) 株主資本等変動計算書  
前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	462,750	328,450	—	328,450	9,888	△447,794	△437,906
当期変動額							
資本金から剰余金への振替	△162,750		162,750	162,750			
準備金から剰余金への振替		△328,450	328,450	—			
当期純利益						23,190	23,190
欠損填補			△437,906	△437,906		437,906	437,906
利益準備金の取崩					△9,888	9,888	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△162,750	△328,450	53,293	△275,156	△9,888	470,985	461,096
当期末残高	300,000	—	53,293	53,293	—	23,190	23,190

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△782	352,510	2,548	2,548	355,058
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					
準備金から剰余金への振替					
当期純利益		23,190			23,190
欠損填補					
利益準備金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,931	3,931	3,931
当期変動額合計		23,190	3,931	3,931	27,121
当期末残高	△782	375,700	6,479	6,479	382,180

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	300,000	53,293	53,293	—	23,190	23,190
当期変動額						
当期純損失(△)					△21,736	△21,736
利益準備金の積立				440	△440	—
剰余金の配当					△4,404	△4,404
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				440	△26,581	△26,141
当期末残高	300,000	53,293	53,293	440	△3,391	△2,951

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△782	375,700	6,479	6,479	382,180
当期変動額					
当期純損失(△)		△21,736			△21,736
利益準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△4,404			△4,404
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△6,096	△6,096	△6,096
当期変動額合計		△26,141	△6,096	△6,096	△32,237
当期末残高	△782	349,559	383	383	349,942

## 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 17-50年

機械及び装置 10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済制度に加入しております。

(2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

## ※1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	473千円	—

※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	1,352千円	823千円
前渡金	9,292	64



## (損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

## (1) 販売費

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売促進費	107,679千円	101,329千円
運賃	22,601	19,875
広告宣伝費	65	65
給料手当	15,850	15,519
賞与金	2,854	1,925
賞与引当金繰入額	1,219	1,093

## (2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	22,248千円	23,748千円
給料手当	17,293	17,776
減価償却費	6,664	2,351
賞与金	3,503	2,428
賞与引当金繰入額	1,588	1,329

※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
材料費	198,272千円	185,808千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,779	—	—	1,779
合計	1,779	—	—	1,779

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,779			
合計	1,779			

## (リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ①リース資産の内容

## (ア)有形固定資産

食料品の製造販売事業におけるホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。

## (イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

## ②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社出資金92,245千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社出資金42,945千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,636千円	1,399千円
未払費用	218	170
見越販売促進費	1,037	700
未払事業税	174	367
繰越欠損金	67,106	73,594
その他	182	16
繰延税金資産小計	70,356	76,250
評価性引当額	△70,356	△76,250
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,927	△212
繰延税金負債合計	△3,927	△212

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	—
住民税均等割	2.2	—
評価性引当額の増減	△37.3	—
その他	0.3	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3	—

(注) 当事業年度については、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。